

モバイルアーカイブを推進すべき 4つの主要因

アーカイブとは、電子メールのアーカイブのみを指すではありません。電子メールシステムは、電子コミュニケーションアーカイブの重要な出発点です。規制で義務付けられているだけでなく、ビジネスのベストプラクティスでもあります。しかし実際には、電子メールシステムは、ほとんどの組織において電子コンテンツの一番一般的な保管場所ではありません。

すべての電子コミュニケーションは、開示対象コンテンツとみなされており、保存する必要があります。これには、携帯電話などのモバイルデバイス、ソーシャルメディア、インスタントメッセージング、ファイルシステム、SharePoint、さまざまなコラボレーションツール、ボイスメールシステム、およびその他の電子コミュニケーションリポジトリのデータが含まれます。

モバイルデバイスのデータをアーカイブすべき理由

モバイルデバイスのデータのアーカイブを推進すべき主要因としては、次の4つがあります。

- 訴訟リスク
- コンプライアンス
- 知識管理
- エンドユーザーと IT 部門の生産性

これら4つの要因は、多くの組織が考慮すべき次の基準に基づいています。

- 組織が直面する可能性のある法的なリスク
- 意思決定者が受け入れる用意のある法的なリスク
- 組織は規制の厳しい業界に属しているか
- 電子コミュニケーションとデータの復元のためにユーザー重視の機能を導入する意思が IT 部門にあるか

ここで紹介する主要因は、組織がアーカイブソリューションを探すときに検討のガイドラインとして役立つでしょう。

1. 潜在的な訴訟リスク：さまざまな規模の企業を対象とした Osterman Research 社の最近の調査研究によると、モバイルアーカイブソリューション導入の第一の要因は、潜在的な訴訟リスクの回避です。

- **早期ケース評価：**このプロセスでは、法務部門はデータとあらゆる電子コミュニケーションを確認して、弁護または起訴の形で直面する可能性のあるリスクを判断します。多くの場合、法律顧問などの担当者は、主な従業員とマネージャーによる関連電子メールやその他の文書の閲覧を求めます。これにより、法務部門は訴訟に勝てるか否かを判断できます。

モバイルアーカイブを推進すべき4つの主要因：

- 訴訟リスク
- コンプライアンス
- 知識管理
- エンドユーザーと IT 部門の生産性

Top Reasons

モバイルアーカイブを推進すべき4つの主要要因

- **法的保留**：法的保留（訴訟ホールド）では、まだ正式に提訴されていなくても、意思決定者が訴訟の可能性があるとは合理的に考える場合に、あらゆる関連コンテンツを保持または限定的に保留する必要があります。たとえば、訴訟が終了するまですべての関連テキストおよび通話ログを保持しておく必要があります。
- **e ディスカバリー**：e ディスカバリーは、電子メール、ソーシャルメディア、モバイルデバイス、またはその他のデータストアから関連情報を検索、抽出、提出、確認する正式なプロセスです。これは、受け取る可能性のある召喚状、裁判所命令、提訴プロセス中に定められたその他の規則などに基づきます。さらに、すべてのデータを指定期限内に提出することが求められます。提出できないと、罰金、制裁、敗訴につながる可能性があります。

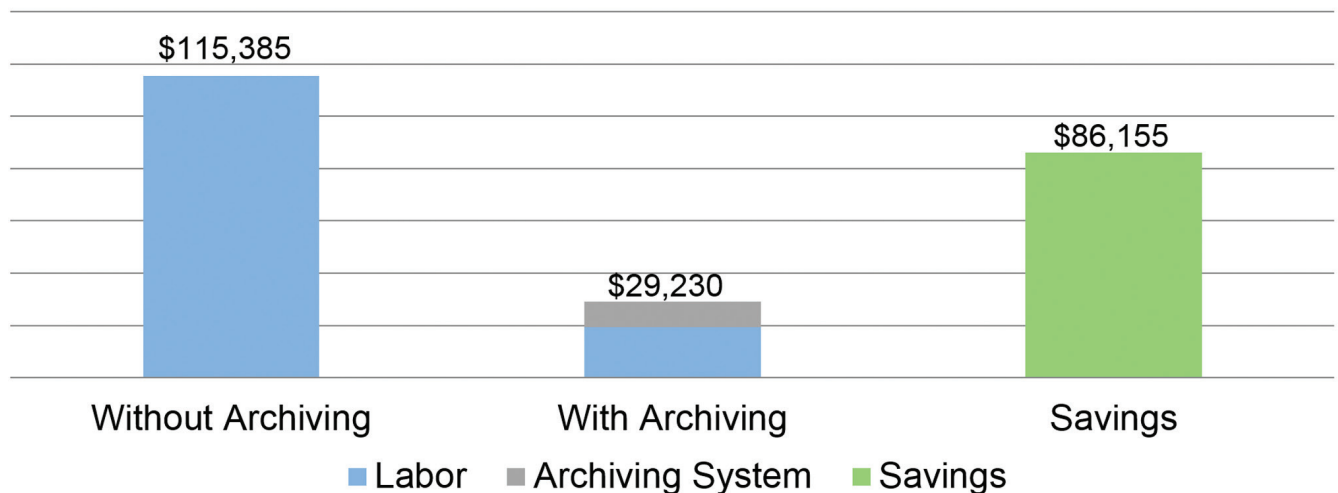
2. コンプライアンス：米国のすべての組織にとって連邦民事訴訟規則（FRCP）に従うことは最低条件です。FRCP では、組織に業務レコードの保持と提出を義務付けています。業界によっては、厳格で面倒とも言える規制に対応する必要があります。たとえば、金融サービス、医療、製薬、エネルギーなどの業界です。ただし、小売や製造など規制が厳しくないと思われる業界でも、業務レコードの保護を義務付ける一定レベルの規制があることに注意しなければなりません。このため、あらゆる業界の意思決定者は、アーカイブ機能の導入理由の1つとしてコンプライアンスを考慮する必要があります。

3. 知識管理：知識管理とは、組織のために従業員が作成したコンテンツを、保持することです。モバイルデバイスには、顧客、見込み客、パートナーなどとのコミュニケーションのレコードが保存されています。さらに、各ユーザーによって作成された予定やタスクのレコードも保存されています。つまり、モバイルデバイスには組織の「デジタル遺産」の記録が保存されているのです。

すべての電子コミュニケーションは、開示対象コンテンツとみなされており、保存する必要があります。これには、携帯電話などのモバイルデバイス、ソーシャルメディア、インスタントメッセージング、ファイルシステム、SharePoint、さまざまなコラボレーションツール、ボイスメールシステム、およびその他の電子コミュニケーションリポジトリのデータが含まれます。

4. エンドユーザーとIT部門の生産性：アーカイブは、エンドユーザーとIT部門の両方の生産性を向上させます。多くの組織では、従業員が電子メールやその他のコンテンツを紛失または削除してしまった場合は、IT部門に復元を依頼しなければなりません。電子メール1通でも、メッセージ全文でも、この種のデータの復元には数時間から数日を要することがあります。アーカイブを導入し、アーカイブされたコンテンツへのアクセスをユーザーに許可している組織では、紛失または削除した電子メールや古い電子メールの復元を、IT部門に依頼することなく、ユーザー自身が行えます。電子メールの復元は短時間で完了し、IT部門の負担が軽減されます。

END USER ACCESS



データの復元に要する時間だけでなく、その作業に伴うコストも削減できます。たとえば、組織で 500 人が働いており、1 人あたり月に 1 通の電子メールを復元する必要があるとします。IT 部門が各メールの復元に 30 分を要する場合、削除されたメール探しに年 3,000 時間が費やされます。アーカイブがない場合、電子メールの復元にかかる IT コストの総額は 115,385 ドルとなり、これは IT 部門の正社員人件費 1.44 人分に相当します。

エンドユーザーがアーカイブに直接アクセスできると、1 インシデントあたりに費やされる時間は 5 分未満に短縮されます。これにより、ファイルの復元に費やされる合計時間はわずか 500 時間に短縮され、コストは年 19,230 ドル程度に削減されます。アーカイブソリューションのコスト(平均で年 10,000 ドル)を考慮に入れても、アーカイブによって毎年 86,000 ドル以上の大幅なコスト削減を達成できます。

アーカイブソリューションはこれらの主な要因について期待に応えられるか

次の重要な点を確認する必要があります。

- アーカイブシステムには手軽なケース評価機能があり、法務部門が訴訟可能性を迅速に評価できるようになっているか？
- アーカイブシステムには 1 通の電子メールから複数の電子メールアカウントまで幅広く法的保留を実行できる機能があるか？
- アーカイブシステムにはどんな e ディスカバリーツールが内蔵されているか？
- アーカイブシステムはコンプライアンスの法規制を満たしているか？満たしている場合はどのように対応しているか？
- アーカイブシステムは単一インスタンスストレージをサポートしているか？サポートしている場合は接続クライアントあたりの平均ストレージ容量はどのくらいか？
- アーカイブソリューションはどの形式の電子データをサポートしているか？どこからでもアクセスできるか？アーカイブ全体を検索してメッセージ全文を元の状態で表示できるか？
- ユーザーインターフェイスからどのようなエンドユーザーツールを使用できるか？データの復元、検索、アクセス、エクスポートの方法は？

使用するアーカイブソリューション

組織が情報のガバナンス、規制へのコンプライアンス、生産性の向上、コストの削減を実現するには、アーカイブ機能が不可欠です。組織は、電子メールだけでなく、すべての電子コミュニケーションデータをアーカイブする必要があります。

Micro Focus® Retain™ Email は、ケース評価、検索、e ディスカバリー(電子情報開示)に対応するために、電子メール、ソーシャルメディア、モバイルコミュニケーションといったビジネスコミュニケーションの全データの統合アーカイブを行います。オンプレミスにもクラウドにもデプロイできます。Microsoft Exchange、Office 365、Gmail、Micro Focus GroupWise® の各プラットフォームの電子メールもアーカイブ可能です。Retain Mobile では、Android、BlackBerry、iOS のモバイルデバイスコミュニケーションデータ(SMS/テキストメッセージ、BBM メッセージ、BBM Enterprise、通話ログ、PIN メッセージなど)をアーカイブできます。Retain Social では、Facebook、Twitter、YouTube、LinkedIn、Instagram、Vimeo、Flickr、Pinterest、Google+ (オンラインおよびオフライン)へのすべての投稿について、メッセージのコンテキストとトーンをモニターして、データインサイトを得られます。

ここに記載されたデータは、Osterman Research 社ホワイトペーパー「Best Practices for Managing Email Archiving」および「Quantifying the Costs and Benefits of Archiving Your Email and Other Electronic Content」からの引用です。

www.microfocus.com



マイクロフォーカス株式会社
〒106-0032
東京都港区六本木7-18-18
住友不動産六本木通ビル9F
電話 03-5413-4800
www.microfocus.co.jp